

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	2,737,111	2,876,152	11,076,924
経常利益 (千円)	160,176	225,406	790,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,150	151,932	531,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,821	154,911	536,921
純資産額 (千円)	2,282,743	2,684,585	2,621,910
総資産額 (千円)	3,514,585	3,997,223	4,083,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.07	9.89	34.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	67.2	64.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）は、海外では米中貿易摩擦、国内では度重なる災害発生、等の不安要素はありましたが、好調な米国景気と設備投資を中心とした内需に支えられ、経営環境は引き続き改善傾向となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、依然としてIT人材不足という課題を抱えながらも、国内企業のソフトウェア投資額の拡大局面が続いていることに加え、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)、RPA(Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化)、FinTech(Finance Technology:金融サービスと情報技術を結びつけた革新的な動き)等の新分野が引き続き広がりを見せており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、情報漏洩等のサイバーセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体の「セキュリティ対策強化」に対する機運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風になっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成31年6月期は、新たな中期経営計画の初年度として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、平成33年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(*)の達成に向けて、新たなステージで経営を進めております。

(*)トリプル10

- ・平成29年6月期売上100億円(達成済み)
- ・平成31年6月期営業利益10億円
- ・平成33年6月期営業利益率10%

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、主に金融機関の情報化投資の継続と自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS:ウェブアルゴス」(*)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos:ゾプロス」(*)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

また、前期は好調部門が牽引し、不調部門の落ち込みをカバーしていましたが、今期は全般的に利益率の改善が図られ、営業利益率が向上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,876,152千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益225,381千円（前年同四半期比36.0%増）、経常利益225,406千円（前年同四半期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151,932千円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

(*)1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS(ウェブアルゴス)」は、ウェブサイトの改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しいセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイトを守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*)2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos(ゾプロス)」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより、短期間で劇的に業務を効率化することができます。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。
なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であり
ます。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野は、既存顧客を中心とした受注が引き続き堅調に推移しました。メインの金融
関連が踊り場から脱する傾向を示すと共に流通関連が伸び、順調なスタートとなりました。

エンベデッドソリューション事業分野は、車載機器関連が順調な伸びを示し、中でも当社グループが得意とする
通信モジュール関連の受注の増加もあり、順調なスタートとなりました。

自社商品事業分野は、これまでの商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。WebARGUSについ
ては、大規模ユーザーへの段階的導入が進むと共に外部サイバーセキュリティ専門会社との協業を進めた結果、販
売機会が広がりました。xoBlosについては、各種RPAとシームレスに連携するxoBot（ゾボット）^(*)のリリースを
機に、積極的に各種展示会に出展し、引合いが大幅に増えました。

^(*)xoBotは、xoBlosテクノロジーを核とし、得意とするExcel処理に加えてRPA製品や他システムとの連携機能
を持たせることで自動化処理の一層の強化を図っています。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は2,715,637千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益
（営業利益）は209,859千円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、従来品と
比べて利益率の高いサーバー版の販売が伸びたことにより、売上高は減少したものの、セグメント利益については
好スタートを切ることができました。

この結果、システム販売事業の売上高は161,355千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）
は15,505千円（前年同四半期は営業損失2,517千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ130,700千円減少し、3,266,625千円となりまし
た。これは、主に現金及び預金が183,468千円減少し、売掛金が9,986千円、商品が16,989千円及び仕掛品が
25,901千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ44,712千円増加し、730,597千円となりました。こ
れは、投資その他の資産が50,191千円増加し、有形固定資産が2,760千円及び無形固定資産が2,717千円それぞ
れ減少したことによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ80,984千円減少し、1,223,606千円となりました。
これは、主に買掛金が16,736千円及び賞与引当金が126,261千円それぞれ増加し、未払法人税等が91,815千円及
びその他が132,302千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ67,678千円減少し、89,031千円となりました。こ
れは、主に長期未払金が65,665千円及びその他が2,250千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ62,675千円増加し、2,684,585千円となりました。
これは、主に利益剰余金が59,764千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ
りません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、ソフトウェア開発事業の一環として、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間については既存商品のレベルアップ開発及び次期製品の調査検討が主であったため、研究開発費としての計上は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,358,900	153,589	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,420	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	153,589	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号	140,500	-	140,500	0.91
計	-	140,500	-	140,500	0.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,409	1,443,941
受取手形及び売掛金	1,562,636	1,572,622
商品	13,252	30,241
仕掛品	123,328	149,230
その他	70,907	70,796
貸倒引当金	209	206
流動資産合計	3,397,326	3,266,625
固定資産		
有形固定資産	115,160	112,399
無形固定資産	18,628	15,910
投資その他の資産		
その他	585,240	635,401
貸倒引当金	33,144	33,114
投資その他の資産合計	552,095	602,287
固定資産合計	685,884	730,597
資産合計	4,083,210	3,997,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,674	345,411
未払法人税等	188,096	96,280
賞与引当金	-	126,261
受注損失引当金	74	210
その他	787,745	655,442
流動負債合計	1,304,590	1,223,606
固定負債		
長期末払金	130,611	64,946
退職給付に係る負債	4,561	4,799
その他	21,536	19,285
固定負債合計	156,709	89,031
負債合計	1,461,300	1,312,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	1,835,232	1,894,996
自己株式	137,223	137,291
株主資本合計	2,610,379	2,670,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,117	12,345
為替換算調整勘定	2,413	2,165
その他の包括利益累計額合計	11,531	14,510
純資産合計	2,621,910	2,684,585
負債純資産合計	4,083,210	3,997,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,737,111	2,876,152
売上原価	2,129,251	2,200,665
売上総利益	607,860	675,486
販売費及び一般管理費	442,184	450,105
営業利益	165,675	225,381
営業外収益		
受取利息	35	86
受取配当金	26	38
受取手数料	1,087	891
助成金収入	2,130	-
その他	281	149
営業外収益合計	3,560	1,166
営業外費用		
支払利息	304	95
災害義援金	-	1,000
為替差損	1,087	45
保険解約損	2,385	-
事務所移転費用	4,606	-
その他	675	-
営業外費用合計	9,060	1,141
経常利益	160,176	225,406
税金等調整前四半期純利益	160,176	225,406
法人税、住民税及び事業税	58,472	79,990
法人税等調整額	7,446	6,515
法人税等合計	51,025	73,474
四半期純利益	109,150	151,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,150	151,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	109,150	151,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,638	3,227
為替換算調整勘定	32	248
その他の包括利益合計	11,670	2,979
四半期包括利益	120,821	154,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,821	154,911

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約

当社は、当座借越契約を取引銀行5行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座借越契約の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,260	15	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が136,640千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が137,097千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	92,168	6	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,569,037	168,074	2,737,111	-	2,737,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,461	300	1,761	1,761	-
計	2,570,498	168,374	2,738,872	1,761	2,737,111
セグメント利益又は損失()	168,176	2,517	165,659	16	165,675

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額16千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,715,577	160,575	2,876,152	-	2,876,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	780	840	840	-
計	2,715,637	161,355	2,876,993	840	2,876,152
セグメント利益	209,859	15,505	225,364	16	225,381

(注)1. セグメント利益の調整額16千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.07円	9.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,150	151,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,150	151,932
普通株式の期中平均株式数(株)	15,443,614	15,361,333

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。